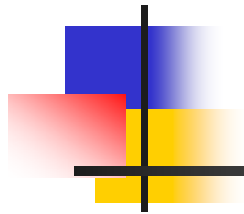


# 中堅・中小企業の海外進出支援の現状



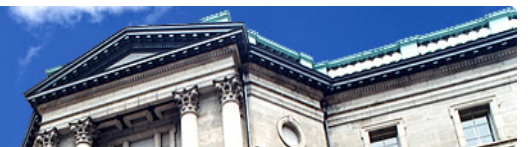
2013年11月14日

日本銀行 金融機構局

金融高度化センター長 米谷 達哉



*Bank of Japan*





# 目次

---

## I. 中堅・中小企業の進出の動向

1. 中堅・中小企業の海外進出状況
2. 海外進出の取り組み方針
3. 海外での事業拡大を図る理由
4. 事業展開有望国の推移(主要8カ国の比較)
5. 中国におけるビジネス・リスク
6. 日本の対中国、ASEAN向け投資
7. 日本企業のASEAN向け投資
8. 新興国におけるビジネス環境

## II. 金融機関の対応

1. 中堅・中小企業のニーズを踏まえた金融機関の対応
2. 企業の資金調達への対応
3. 企業の情報提供ニーズに対する対応

## III. 政策面での支援

1. 海外進出支援に関する制度変更・政策金融との協調
2. 日本銀行の貸出支援基金

# I. 中堅・中小企業の進出の動向

## 1. 中堅・中小企業の海外進出状況

### (1) 企業の海外進出(エリア別・企業規模別)

(単位:社)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2004年度差
	海外現地法人数	14,996	15,850	16,370	16,732	17,658	18,201	18,599	19,250
アジア	8,464	9,174	9,671	9,967	10,712	11,217	11,497	12,089	3,625
中国	3,565	4,051	4,418	4,662	5,130	5,462	5,565	5,878	2,313
タイ	1,089	1,173	1,205	1,237	1,322	1,387	1,434	1,443	354
マレーシア	616	604	601	583	615	609	616	646	30
インドネシア	549	573	574	571	569	582	585	628	79
中堅・中小企業*	2,811	3,254	3,490	3,808	4,241	4,891	5,000	5,247	2,436

\* 資本金10億円以下の本邦企業

### (2) 中堅・中小企業の海外進出(業種別)

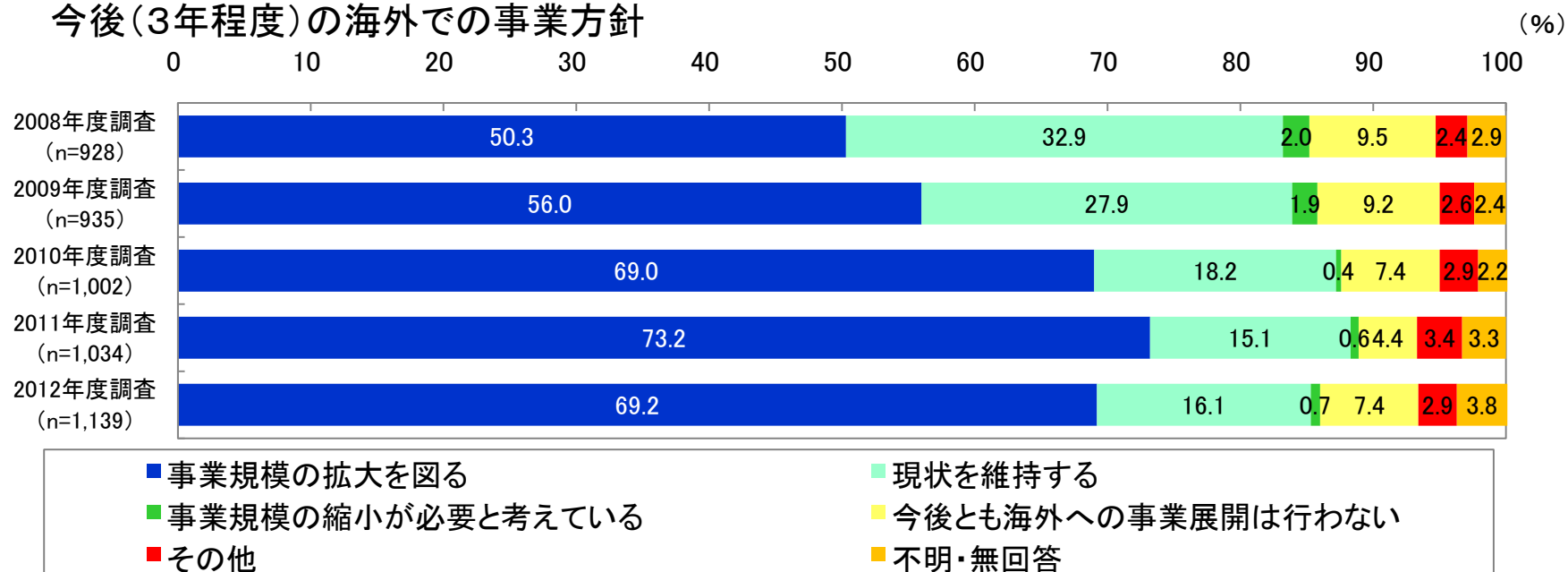
(単位:社)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2004年度差
	中堅・中小企業の海外現地法人数	2,811	3,254	3,490	3,808	4,241	4,891	5,000	5,247
製造業	1,603	1,811	1,942	2,093	2,217	2,569	2,597	2,645	1,042
非製造業	1,208	1,443	1,548	1,715	2,024	2,322	2,403	2,602	1,394
卸売業	613	754	813	959	1,097	1,307	1,350	1,484	871
サービス業	138	173	194	168	239	290	301	336	198

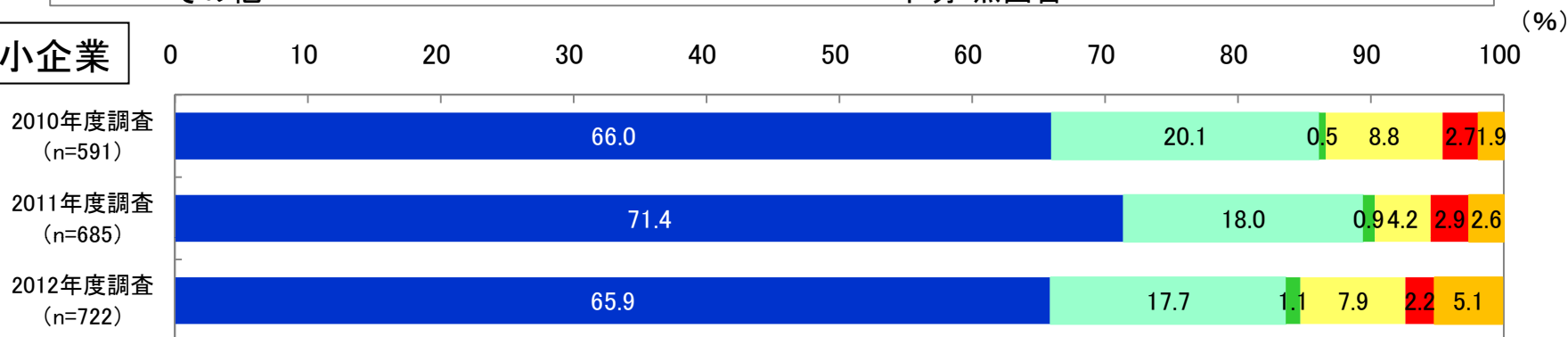
(出所)経済産業省「海外事業活動基本調査」

## 2. 海外進出の取り組み方針

今後(3年程度)の海外での事業方針

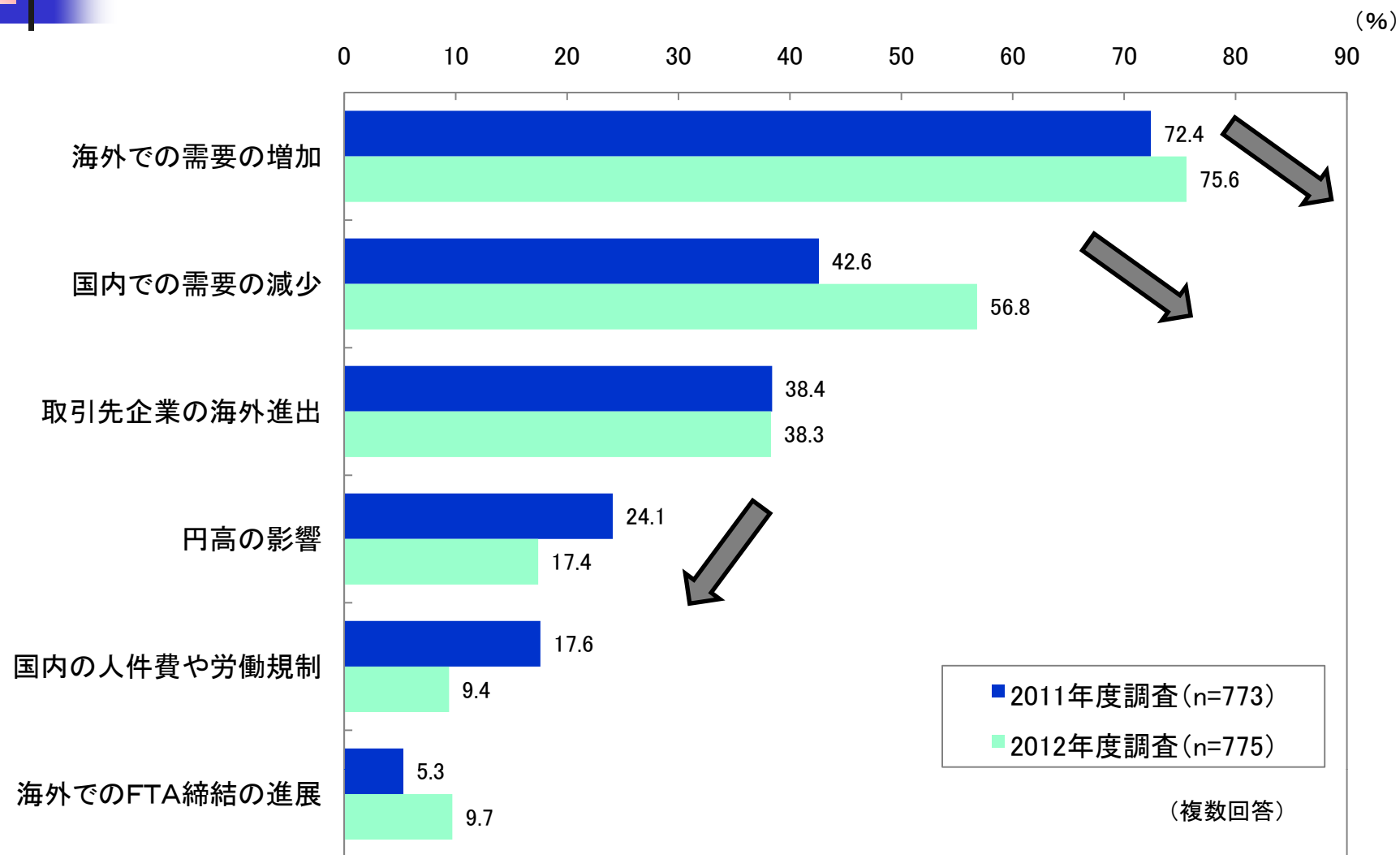


### 中小企業



(出所) 日本貿易振興機構(「2012年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(ジェトロ海外ビジネス調査)結果概要(2013年3月28日)」)

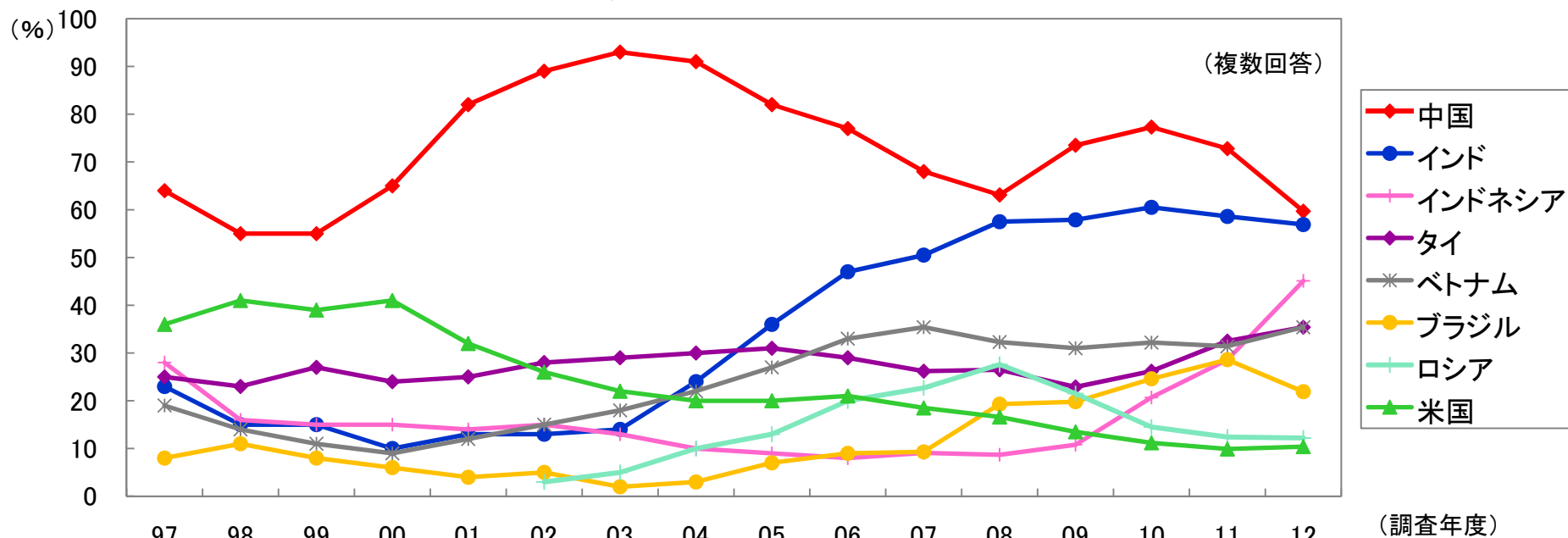
### 3. 海外での事業拡大を図る理由



(出所) 日本貿易振興機構(「2012年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(ジェトロ海外ビジネス調査)結果概要(2013年3月28日)」)

## 4. 事業展開有望国の推移(主要8カ国の比較)

中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域 得票率(注)の推移



(12年11月追加調査)

アジア通貨危機

ITバブル崩壊

中国WTO加盟  
米国同時多発テロ

SARS発生

BRICsレポート

中国反日デモ

リーマンショック

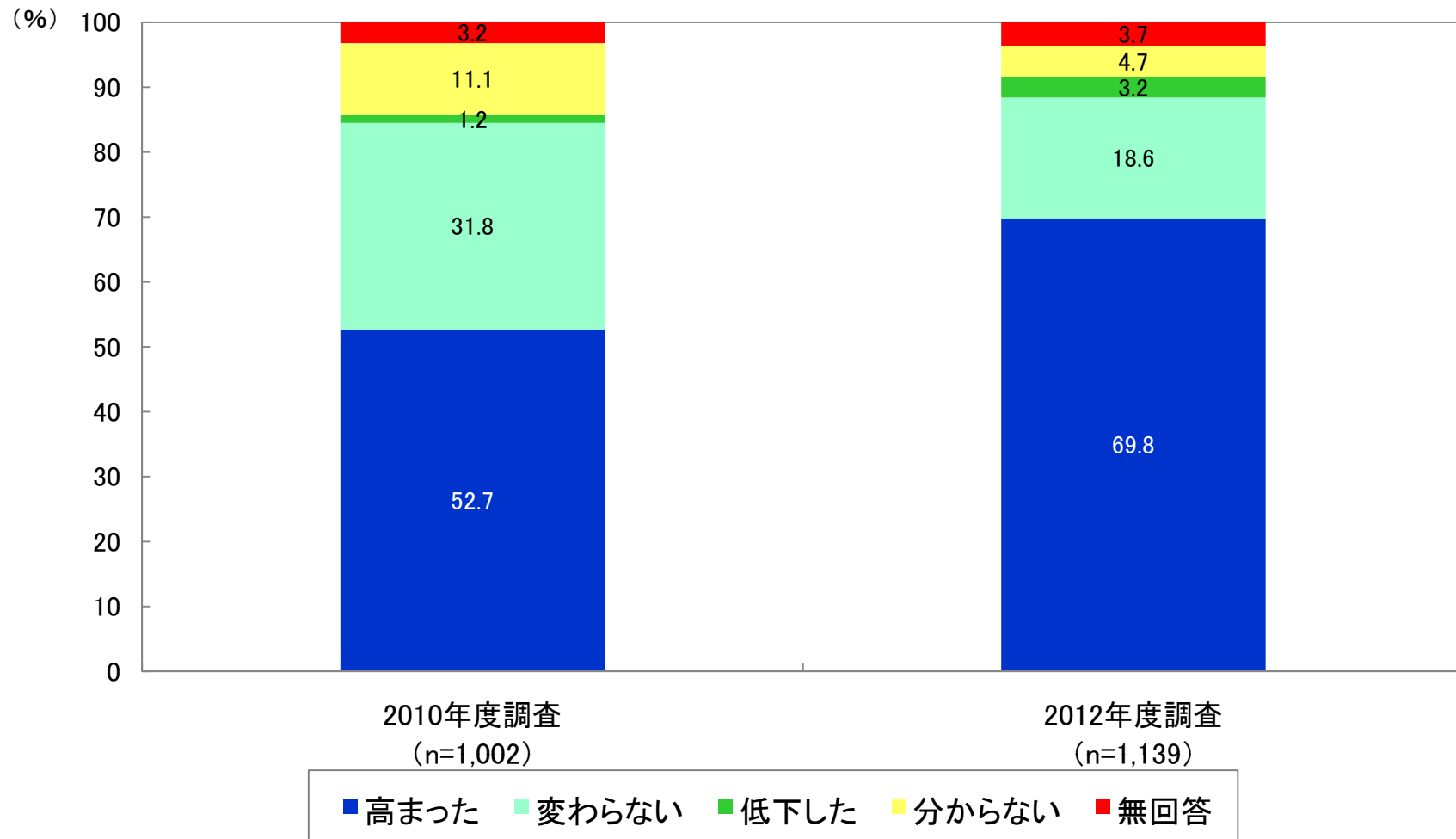
中国との関係悪化

(注)  
得票率(%) = 当該国・地域の得票数  
本設問への回答社数

海外現地法人を有する企業が、「中期的(今後3年程度)に有望と考える事業他展開先国・地域名」を1企業5つまで記入。

(出所)国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」

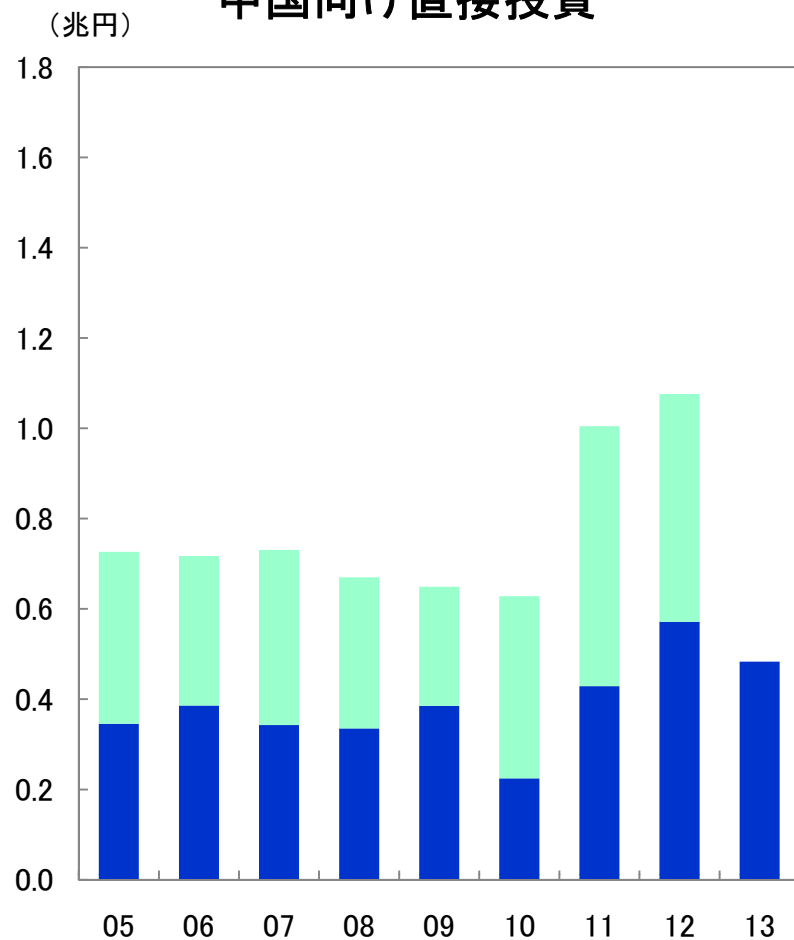
## 5. 中国におけるビジネス・リスク



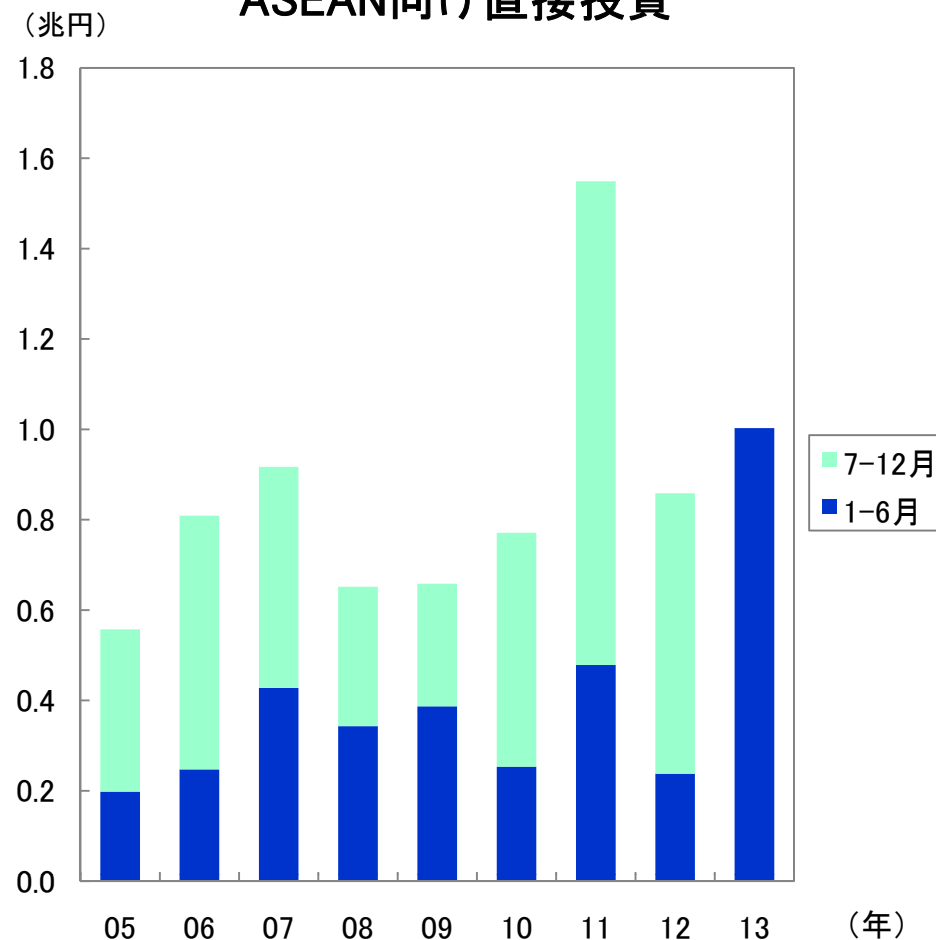
(出所) 日本貿易振興機構(「2012年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(ジェトロ海外ビジネス調査)結果概要(2013年3月28日)」)

## 6. 日本の対中国、ASEAN向け投資

### 中国向け直接投資



### ASEAN向け直接投資



(注)2013年は、1月から6月までのデータ。  
(出所)財務省「対外直接投資(地域別)」





## 7. 日本企業のASEAN向け投資

---

### ASEAN向け投資の利点

- 各国消費市場の着実な拡大
- ASEAN経済共同体(AEC) <2015年末を目標>による6億人市場の形成
- 周辺国(中国、韓国、日本、インド、オーストラリア、ニュージーランド)とのFTA発効により、ASEANから近隣諸国へ輸出がしやすい環境

## 8. 新興国におけるビジネス環境

### 新興国におけるビジネス上のリスク・問題点

(複数回答、%)

	為替リスクが高い	インフラが未整備	法制度が未整備、運用に問題あり	関連産業が集積・発展していない	知的財産権の保護に問題あり	人件費が高い、上昇している	税務上のリスク・問題あり	労務上の問題あり	代金回収上のリスク・問題あり	政情リスクに問題あり	自然災害リスクに問題あり	その他(左記以外)のリスク・問題	特段のリスク・問題を認識していない
中国(n=1,304)	12.3	11.6	45.1	3.3	53.1	49.5	23.2	34.1	45.6	64.6	4.8	8.7	2.8
タイ(n=750)	10.4	10.5	6.5	5.5	4.8	30.1	5.6	12.7	9.9	15.3	41.6	2.3	23.9
マレーシア(n=472)	9.7	10.0	6.8	10.0	3.4	15.9	4.9	9.3	11.9	2.1	3.8	5.9	45.3
インドネシア(n=615)	12.4	36.4	27.2	11.1	6.5	21.0	13.7	22.1	15.8	14.3	18.5	6.7	21.5
フィリピン(n=409)	8.8	28.6	15.6	15.2	6.4	7.3	8.3	8.8	15.4	15.4	14.4	6.6	31.8
ベトナム(n=612)	14.2	43.6	27.8	23.0	8.7	18.1	9.8	11.9	15.7	7.2	3.4	3.9	21.9
インド(n=507)	13.8	56.8	29.6	18.5	6.9	7.9	15.0	23.7	23.1	8.9	5.3	7.5	17.4
ミャンマー(n=366)	8.7	60.4	39.3	32.2	8.7	3.3	9.3	9.6	21.0	35.8	5.2	5.2	18.6
メキシコ(n=250)	14.4	15.6	11.2	9.6	3.6	6.0	7.6	12.8	14.0	12.4	4.0	12.4	42.0
ブラジル(n=297)	21.9	15.5	16.5	7.1	6.1	14.5	19.5	13.5	18.2	6.7	2.4	8.4	36.4
ロシア(n=284)	13.7	18.7	32.7	12.0	7.4	10.2	16.9	9.2	25.0	22.2	3.2	6.7	31.0
トルコ(n=225)	9.3	10.7	7.1	10.2	3.1	6.2	5.3	4.9	10.2	9.8	5.3	4.4	56.0
南アフリカ共和国(n=209)	13.9	20.1	11.5	14.4	3.8	6.2	4.8	11.5	12.9	18.7	2.9	7.2	46.9

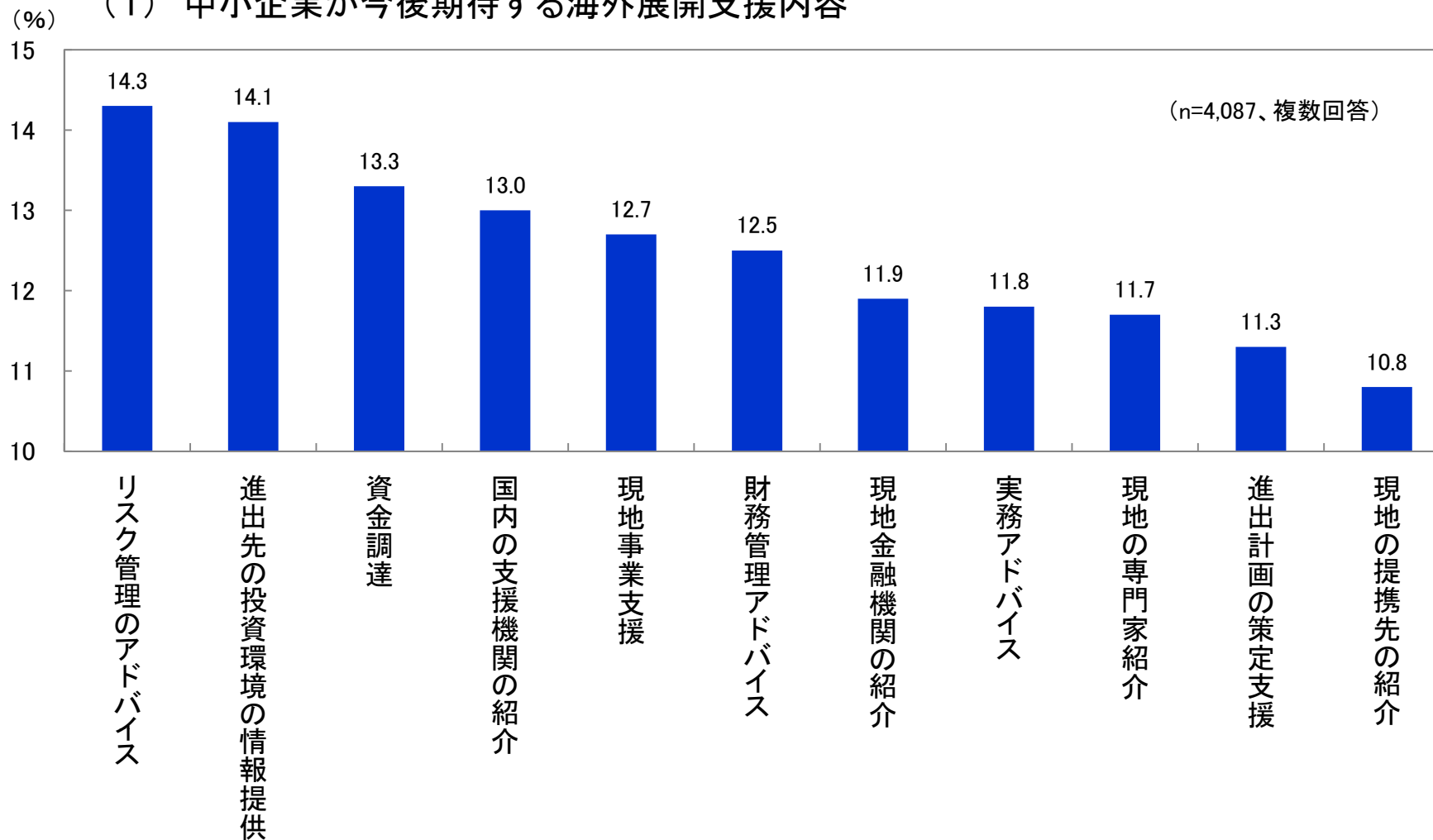
[注]①母数(n)は、現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している企業の国ごとの総数。②各欄の数字は、母数(n)に占めるリスク項目ごとの回答率(リスクごとの回答数/母数(n))。③太枠部分は回答率が20%以上のリスク。

(出所)日本貿易振興機構(「2012年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(ジェトロ海外ビジネス調査)結果概要(2013年3月28日)」)

## Ⅱ. 金融機関の対応

### 1. 中堅・中小企業のニーズを踏まえた金融機関の対応

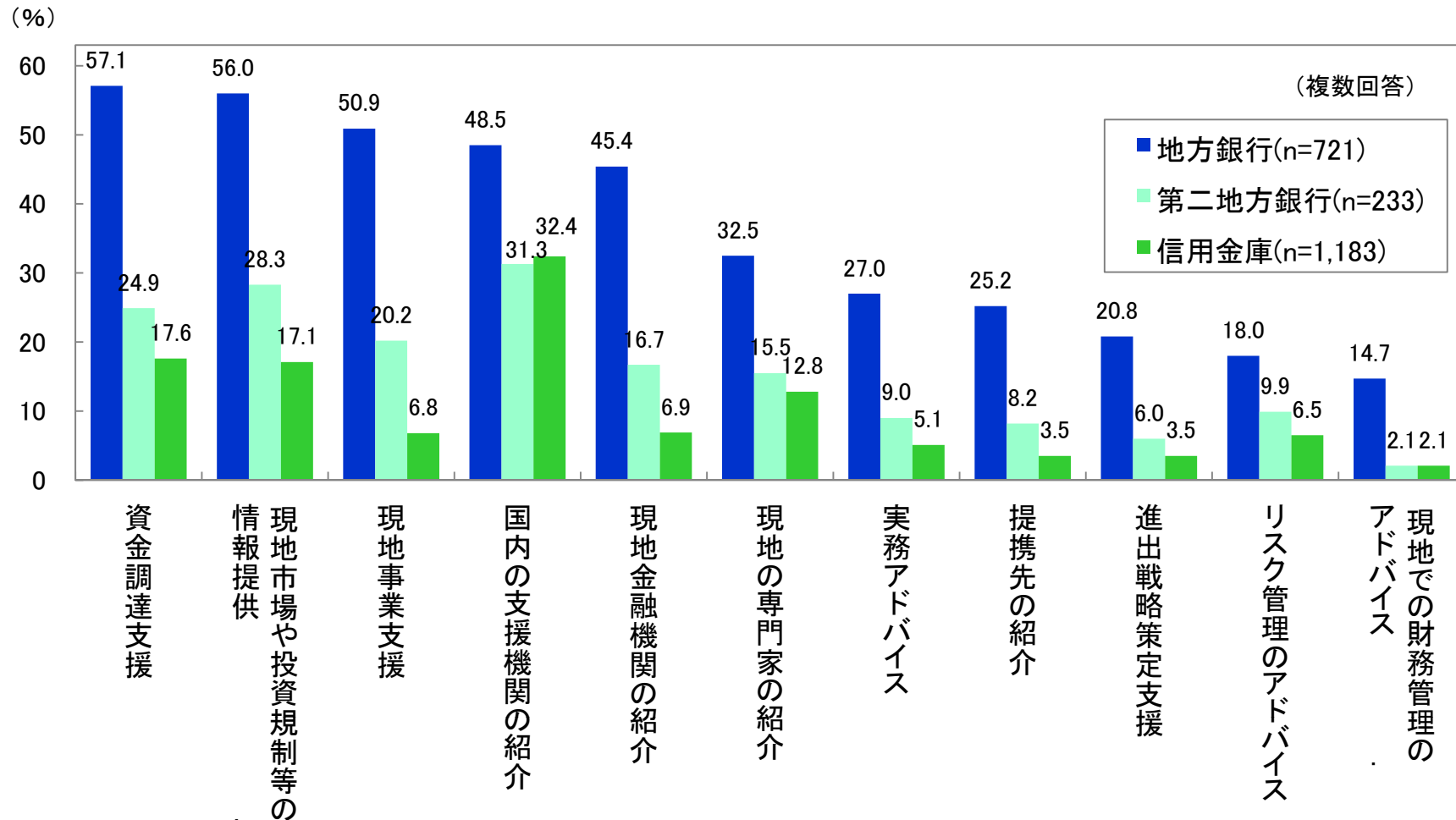
(1) 中小企業が今後期待する海外展開支援内容



(出所) 中小企業庁「中小企業白書2012年版」

# 1. 中堅・中小企業のニーズを踏まえた金融機関の対応

## (2) 地域金融機関の海外展開支援の具体的取組内容

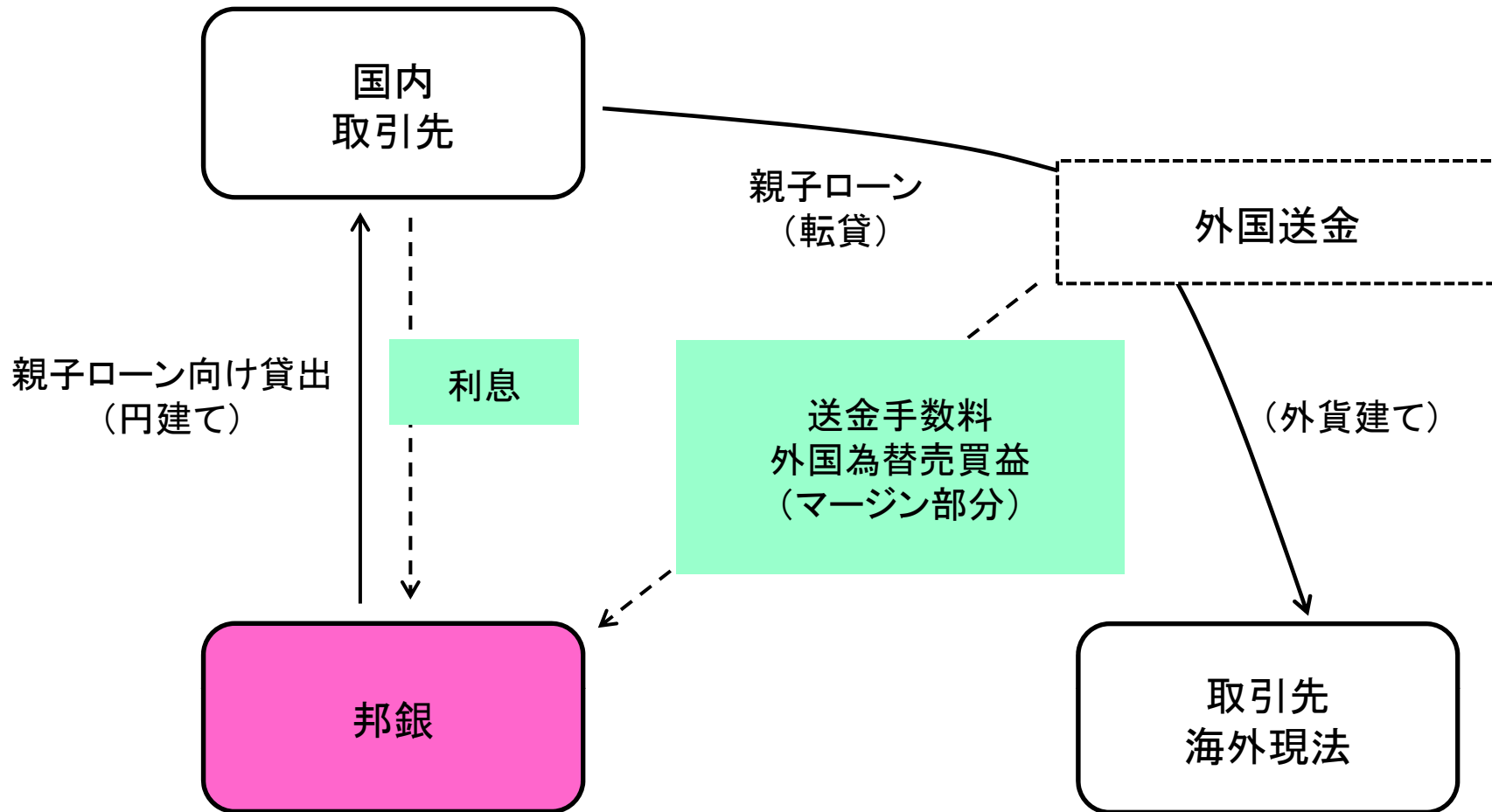


(出所) 中小企業庁「中小企業白書2012年版」

## 2. 企業の資金調達への対応

### (1) 邦銀の海外融資形態

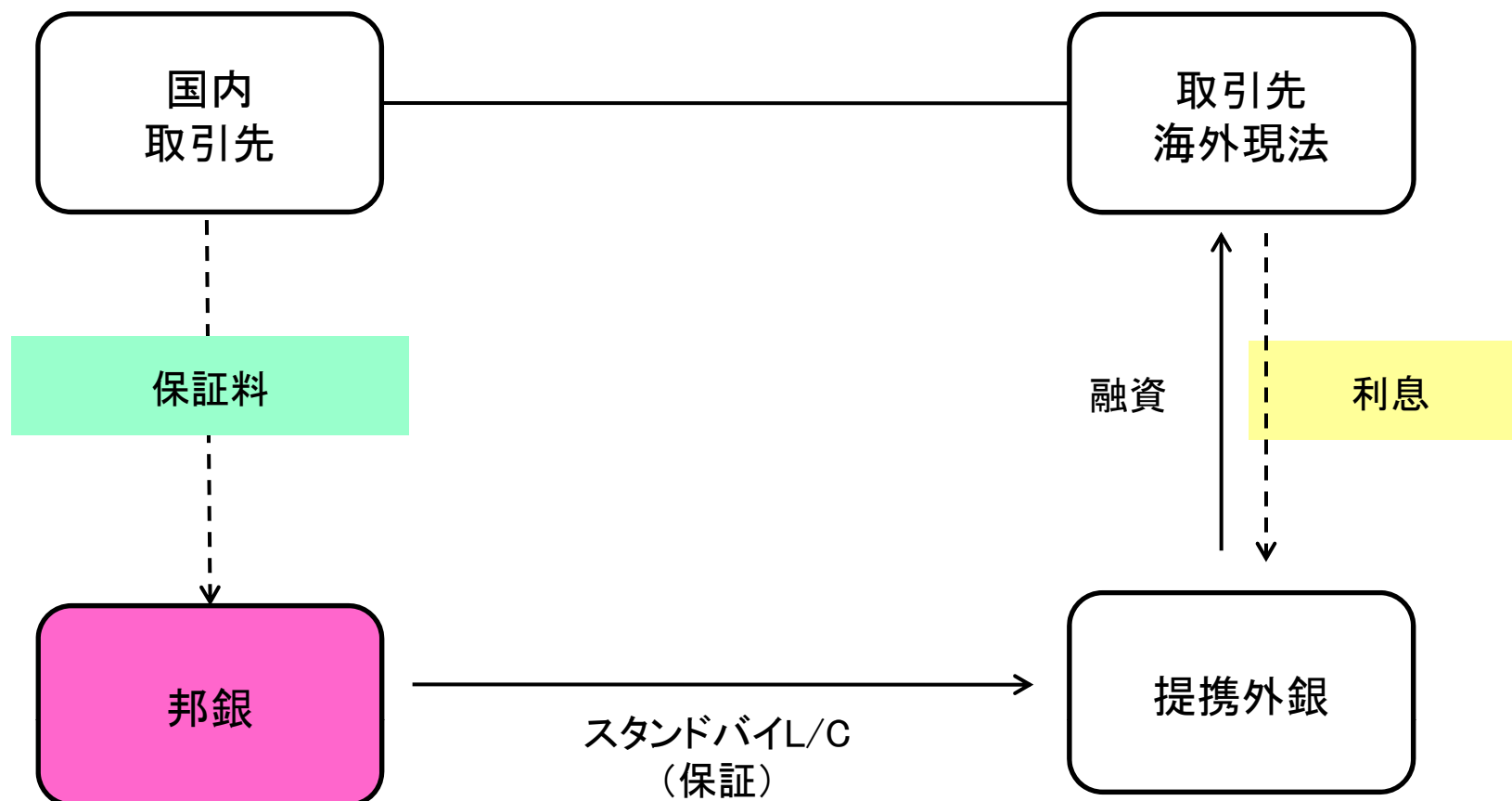
#### ① 親子ローン



## 2. 企業の資金調達への対応

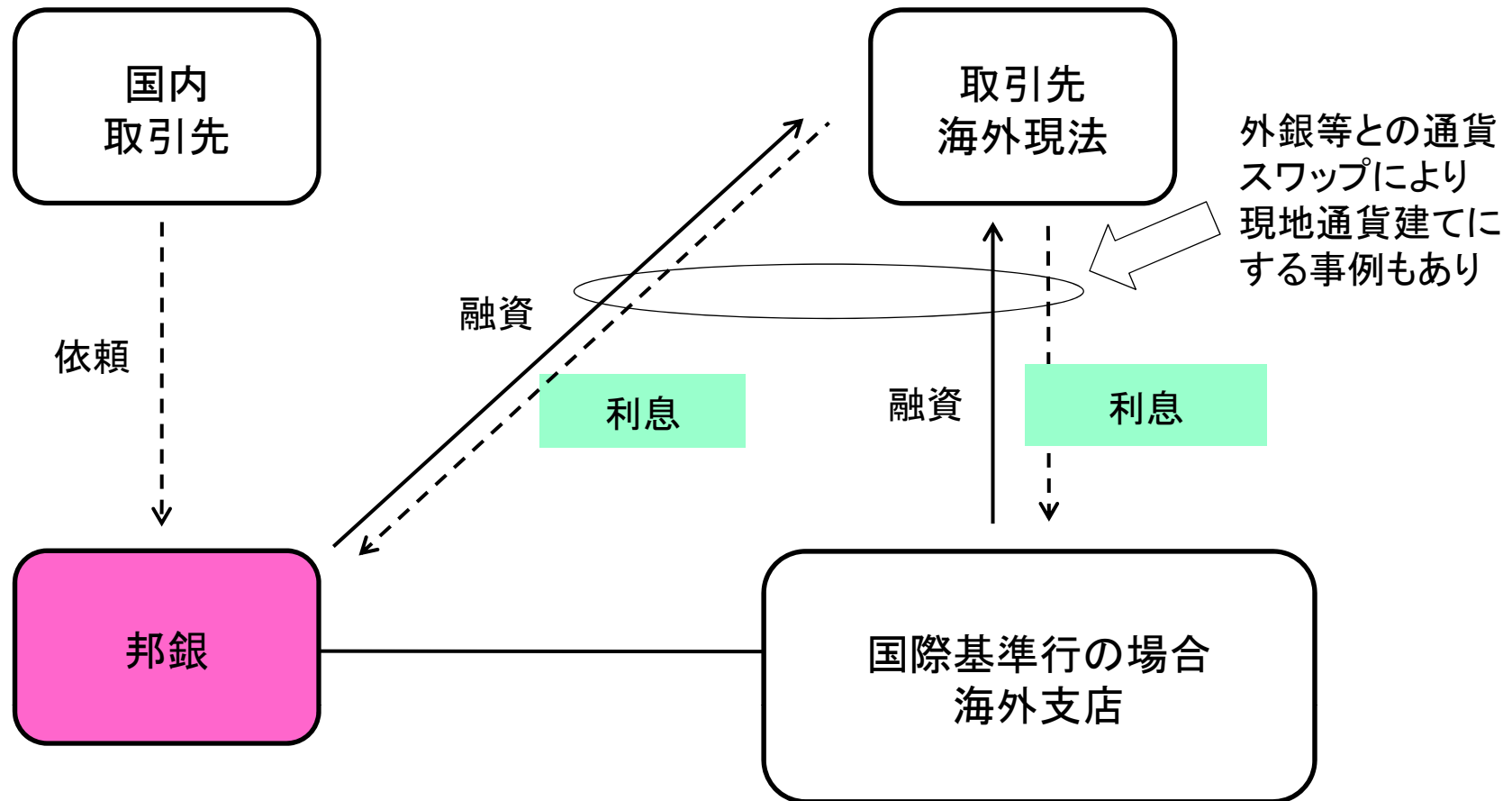
(1) 邦銀の海外融資形態

② スタンドバイL/C (Stand-by Letter of Credit)



## 2. 企業の資金調達への対応

- (1) 邦銀の海外融資形態  
③ 海外支店貸 or 直貸



## 2. 企業の資金調達への対応

### (2) 金融機関における地域別拠点数等

#### ① 地域銀行の海外支店数(地域別)

	2000年度末	2005年度末	2010年度末	2012年度末
海外支店計	23	14	15	16
米国	9	4	4	4
欧州	1	1	1	1
中国	12	8	9	10
その他アジア	1	1	1	1

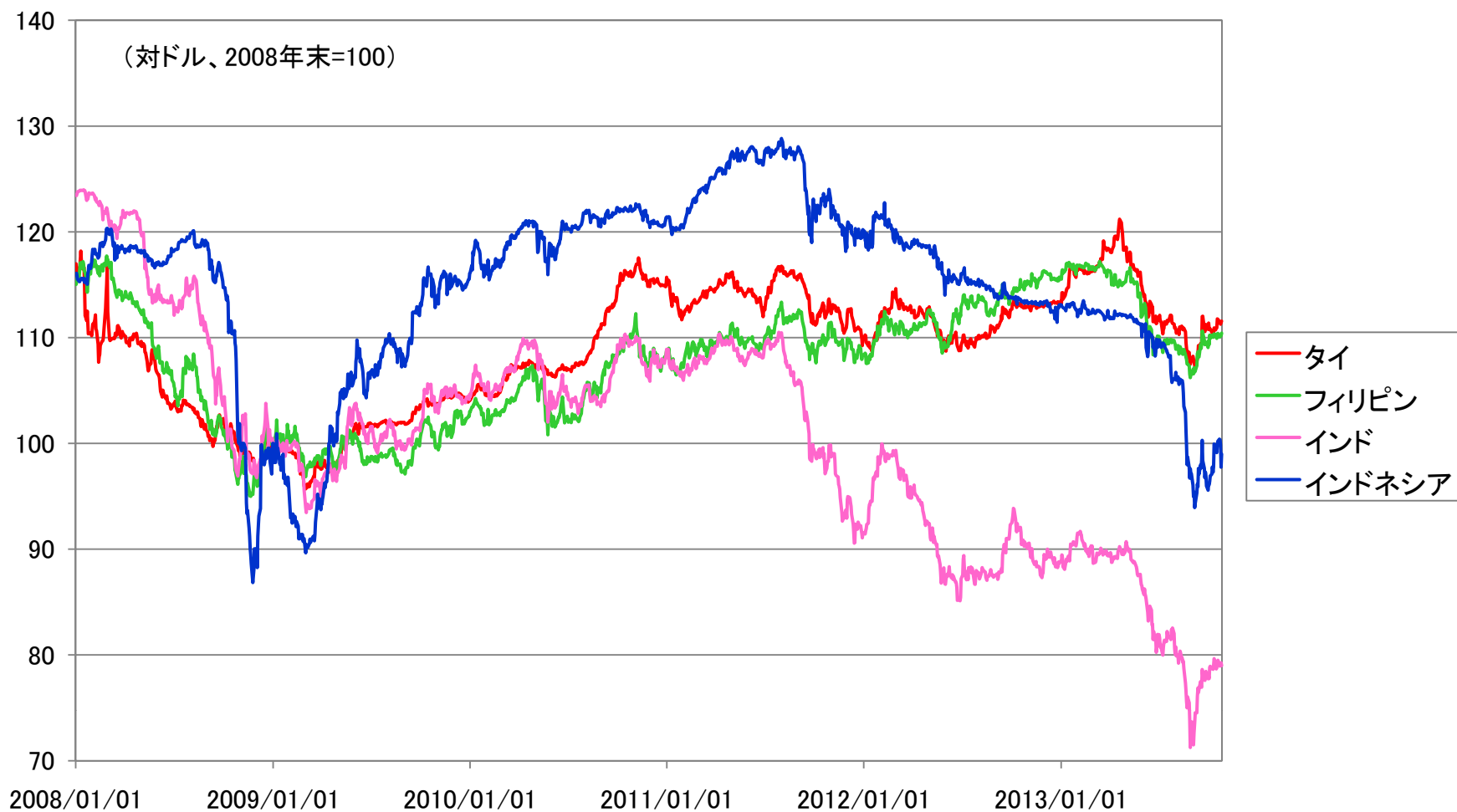
#### ② 地域銀行の海外駐在員事務所数(地域別)

	2008/8月末	2010/8月末	2011/8月末	2013/8月末	2011/8月差
駐在員事務所計	57	61	65	77	+12
アメリカ	6	6	6	6	+0
ヨーロッパ	1	2	2	2	+0
アジア	50	52	56	68	+12
中国	43	43	46	46	+0
韓国	1	1	1	1	+0
シンガポール	5	6	7	12	+5
タイ	1	2	2	8	+6



## 2. 企業の資金調達への対応

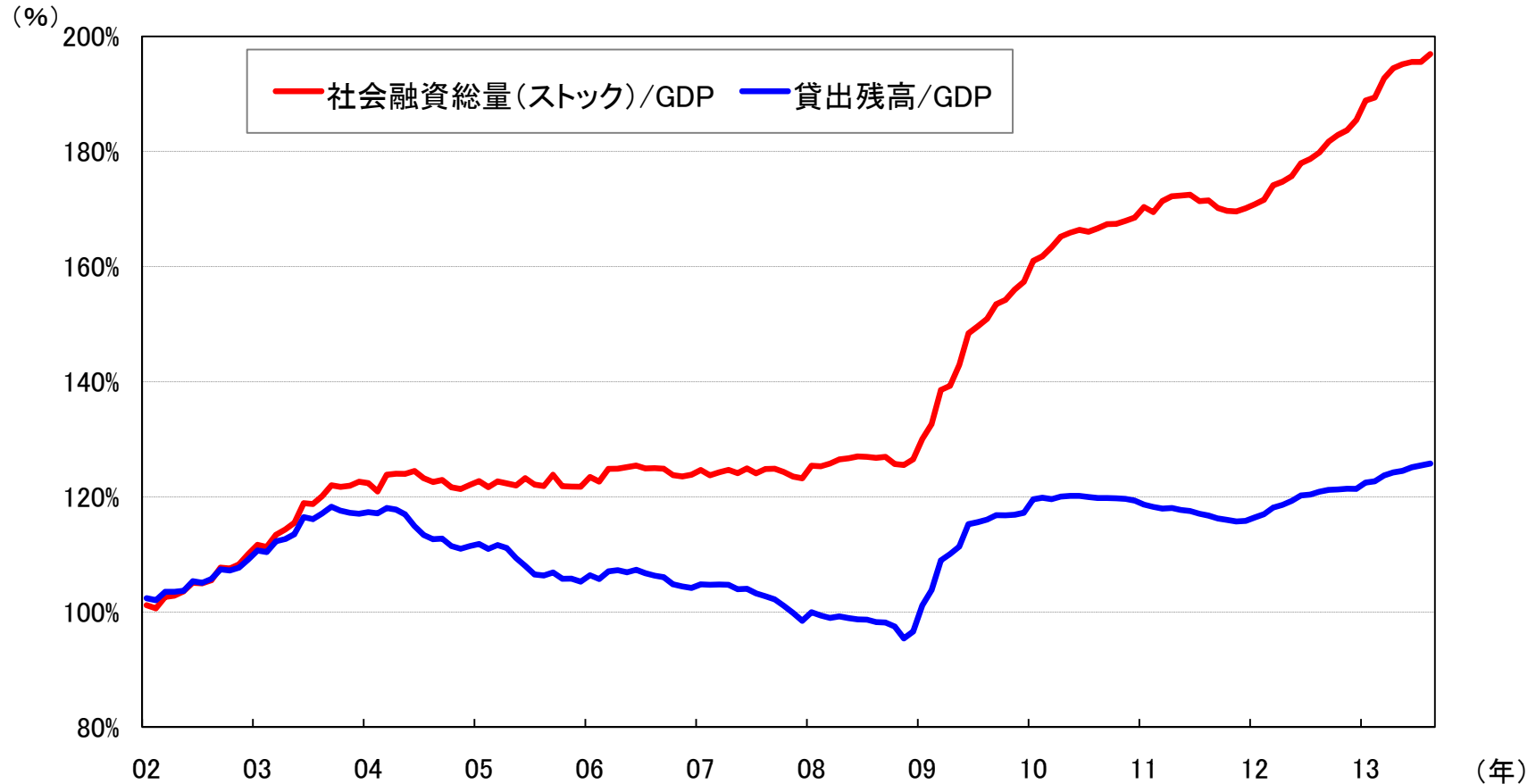
### (3) 現地通貨の変動に対する対応



(出所) Bloomberg (注) 直近は2013年10月25日

## 2. 企業の資金調達への対応

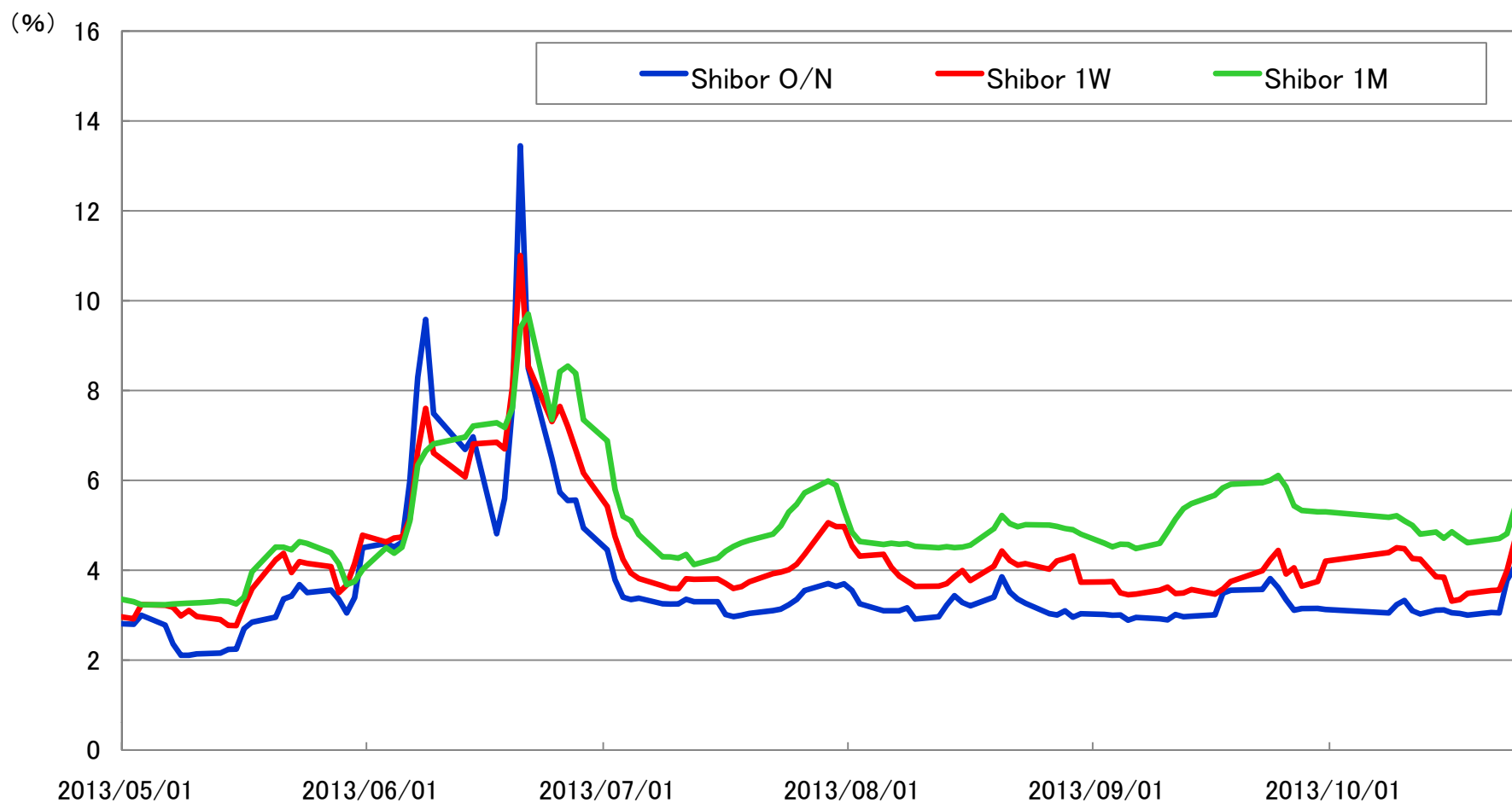
### (4) 中国における需資動向



(注)社会融資総量残高は、2002年末残高を銀行貸出残高とし、その後のフローの社会融資総量を累計して日本銀行で推計。  
また、分母の名目GDPは各年の数値を用い、各月が等速で増加していると仮定、また2013年は2012年と等速で増加していると仮定。  
(出所)中国国際経済合作公司(CEIC)

## 2. 企業の資金調達への対応

### (5) 中国インターバンク市場Shibor金利の推移

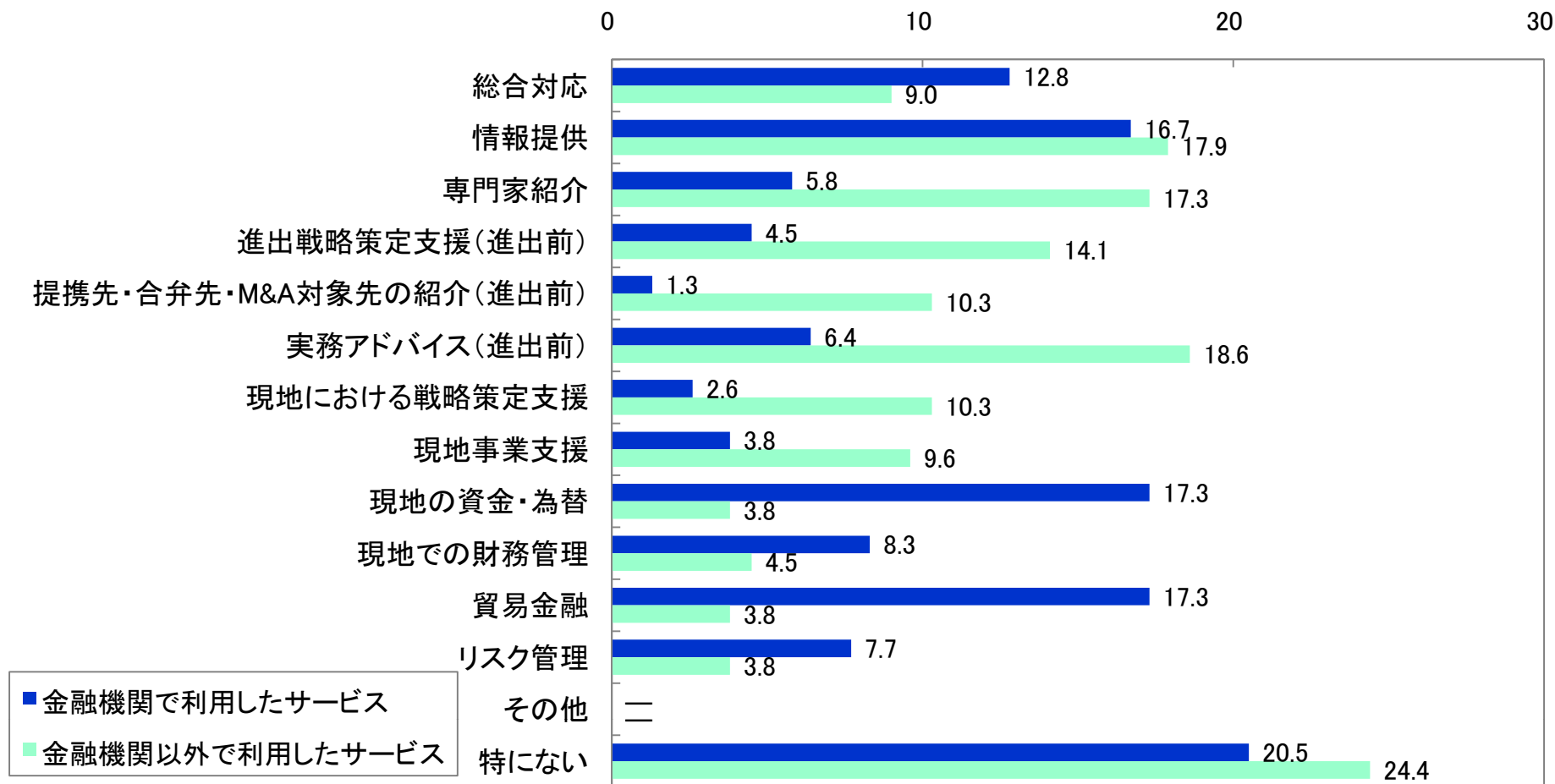


(出所) Bloomberg (注)直近は2013年10月25日

### 3. 企業の情報提供ニーズに対する対応

(n=156、複数回答)  
(%)

#### (1) 海外進出に関する金融機関のサービス利用状況



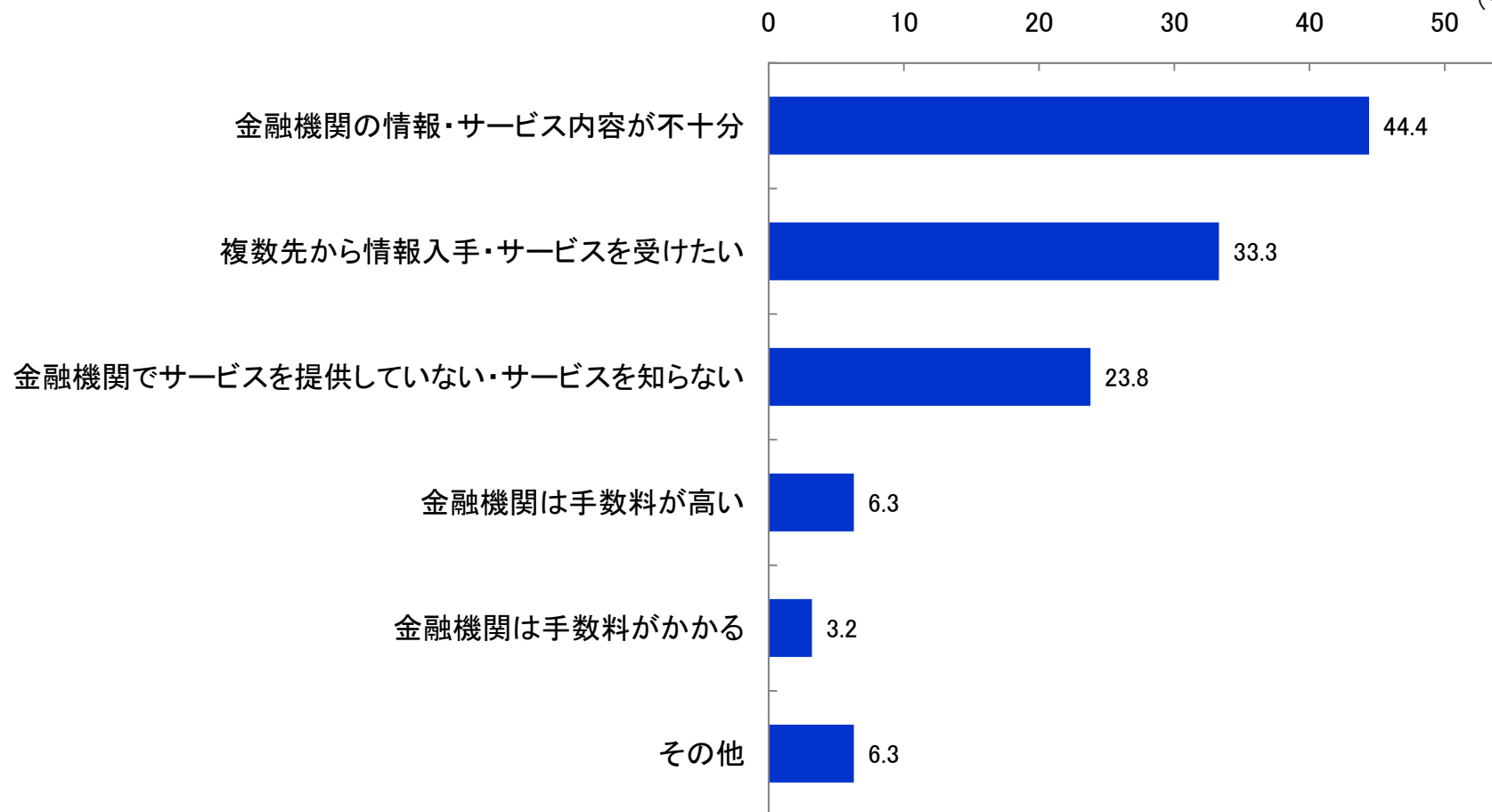
(注) 海外進出経験・予定がある企業に質問した。

(出所) みずほ総合研究所株式会社「地域経済における金融機能の向上に関する調査研究(2012年2月15日)」

### 3. 企業の情報提供ニーズに対する対応

(2) 海外展開に関する金融機関のサービスへの評価(中堅・中小企業)  
(金融機関以外のサービスを利用・希望する理由)

(n=63、複数回答)  
(%)



(出所)みずほ総合研究所株式会社「地域経済における金融機能の向上に関する調査研究(2012年2月15日)」

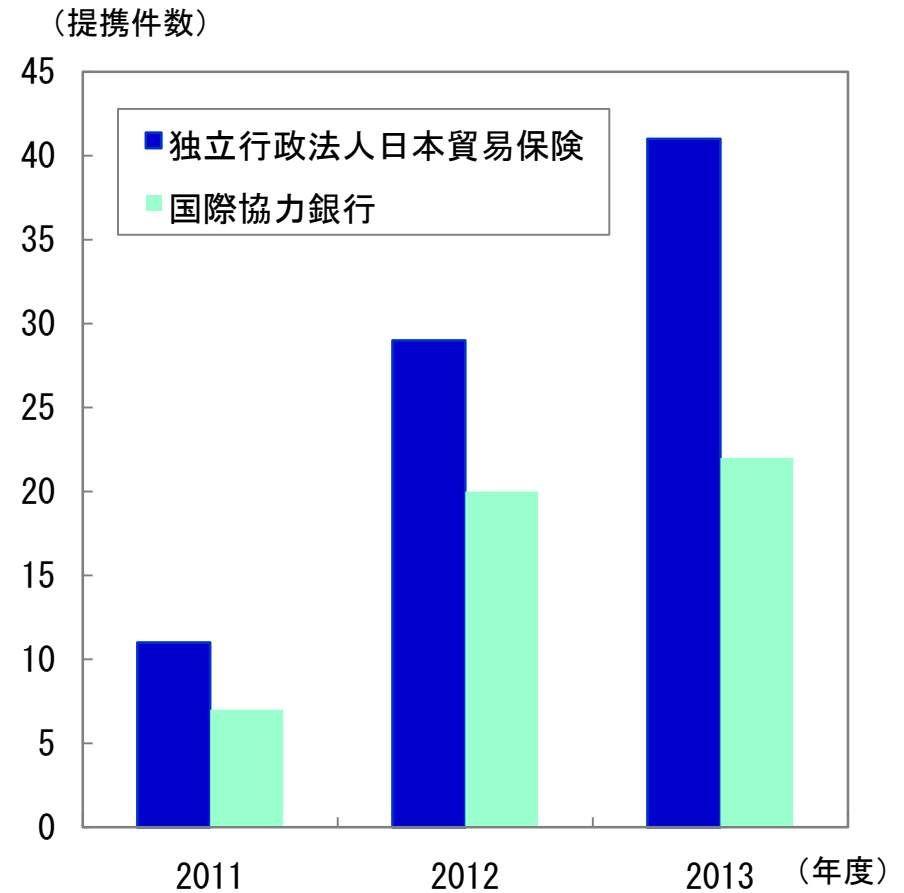
### Ⅲ. 政策面での支援

## 1. 海外進出支援に関する制度変更・政策金融との協調

#### (1) 海外進出支援に関する制度変更

時期	内容
2013年 3月	信用金庫、信用組合の会員・組合員の海外子会社への貸付等の解禁(関連政令、内閣府令、監督指針等を改正)。

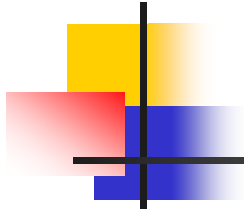
#### (2) 政策金融との協調



(出所)国際協力銀行、独立行政法人日本貿易保険

## 2. 日本銀行の貸出支援基金

貸出支援基金	成長基盤強化 支援資金供給	<p>貸付総額の上限は以下のとおり(新規貸付の受付期限は、2014年3月末)</p> <p>①本則 : 3.5兆円(1,000万円以上の投融資が対象)</p> <p>②ABL等特則 : 0.5兆円(100万円以上の投融資が対象)</p> <p>③小口特則 : 0.5兆円(100万円以上1,000万円未満の投融資が対象)</p> <p>④米ドル特則 : 120億米ドル(外貨建て投融資が対象) ⇒ <u>6,598.6百万米ドル(貸付残高、2013年10月18日時点)</u></p>
	貸出増加 支援資金供給	<p>無制限(企業、家計向けであれば、貸出の債務者、実行店舗の国内外や表示通貨を問わない。 &lt;2014年3月末までの貸出増加額が対象&gt;) ⇒ 40,315億円(貸付残高、2013年9月17日時点)</p>



本資料に関する照会先

日本銀行金融機構局金融高度化センター

米谷 達哉 電話 03-3277-3775

email [tatsuya.yonetani-5536@boj.or.jp](mailto:tatsuya.yonetani-5536@boj.or.jp)

- 本資料の内容について、商用目的での転載・複製を行う場合は予め日本銀行金融機構局金融高度化センターまでご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
- 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、日本銀行は、利用者が本資料の情報を利用して行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。